様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

（宛先）

倉吉市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　世帯主　　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　　）　　　　－

倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金申請資格認定依頼書

　倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金の交付を受けたいので、倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金交付規則（平成29年倉吉市規則第３号）第６条第１項の規定により、補助金申請資格について認定を依頼します。

記

１　補助金名　　倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金

２　添付書類

(１)　被災住宅のり災証明書の写し（借家にあっては、貸主のり災証明書の写しに代えることができる。）

(２)　民間賃貸住宅に係る賃貸借契約書の写し

(３)　契約解除証明書（借家の場合に限る。様式第２号）

(４)　誓約書兼同意書（様式第３号）

(５)　その他市長が認定に必要と認める書類

（裏面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 民間賃貸住宅 | | | | | | | |
| 所在地及び  名称 | |  | | | | | |
| 業者又は貸主 | 住所又は所在地 |  | | | | | |
| 名称又は氏　　名 |  | | | 連絡先 |  | |
| 家　賃 | | 円／月 | | 家賃支払日 | | | 毎月　　　　　日 |
| 入居予定期間 | | 年　　　月から　　　　　　年　　　月まで | | | | | |
| 入居者世帯構成 | |  | 氏　名 | | | | 世帯主との続柄 |
| 世帯主 |  | | | | 本人 |
| 世帯員 |  | | | |  |
|  | | | |  |
|  | | | |  |
|  | | | |  |
|  | | | |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 被　災　住　宅 | | | | |
| 住　所 | |  | | 自己所有住宅・借家 |
| 世帯主 | |  | 連絡先 |  |
| 業者又は所有者 | 住所又は  所 在 地 |  | | |
| 名称又は  氏　　名 |  | | |
| り災状況 | | 全　壊　・　大規模半壊　・　半　壊  その他居住が困難な理由 | | |

様式第２号（第６条関係）

契約解除証明書

借主が倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金交付規則（平成29年倉吉市規則第３号）における補助金申請資格の認定の依頼を行うに当たり、私が所有し、又は管理する下記物件（借家）は、平成28年10月21日の鳥取県中部を震源とする地震（以下「平成28年鳥取県中部地震」といいます。）の発生日の前日において借主と賃貸借契約関係にあり、次の理由により、当該契約を解除し、又は解除の見込みがあることを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 借家所在地  及び名称 |  |
| 借主氏名 |  |

|  |
| --- |
| （契約解除の理由）  □平成28年鳥取県中部地震により借家が被害を受けたため、賃貸借契約等を解除する必要があったため。  □平成28年鳥取県中部地震により借家が被害を受けたため、賃貸借契約等を解除する見込みがあるため。  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  解除（予定）日：　　　　　　年　　　月　　　日  退去（予定）日：　　　　　　年　　　月　　　日 |

（宛先）

倉吉市長

　　年　　月　　日

業者又は貸主

　　　　　　　　　　〒

住所又は所在地

名称又は氏名

　　　　　（代表者名）

様式第３号（第６条関係）

誓　約　書

倉吉市民間賃貸住宅家賃補助金（以下「補助金」といいます。）の申請に当たり、次に掲げる事項が事実と相違ないことを誓約します。

１　私が居住する住宅は、平成28年10月21日の鳥取県中部を震源とする地震（以下「平成28年鳥取県中部地震」といいます。）の発生日の前日において、生活の本拠として居住していた住宅であり、平成28年鳥取県中部地震により被害を受け、一定の期間当該住宅に入居することができないこと。

２　自己居住の用に供する住宅として、新たに賃貸借契約を締結した民間賃貸住宅について、次の事項のいずれにも該当しないこと。

(１)　市営住宅、県営住宅その他の公的住宅

(２)　社宅、寮その他の事業主等から貸与されている住宅

(３)　３親等以内の親族が所有している住宅

３　生活保護法（昭和25年法律第144号）による扶助を受けていない者であること。

４　私及び私と同一の世帯に属する者が倉吉市暴力団等排除条例（平成24年倉吉市条例第６号）第２条第１号に規定する暴力団員でないこと。

なお、上記の事項が事実と異なることが判明した場合には、補助金の交付決定が取り消され、補助金を返還することについて一切異議を申し立てません。

同　意　書

補助金の申請に当たり、市担当職員が私及び私と同一世帯の者の住民基本台帳を確認することに同意します。

（宛先）

　　倉吉市長

　　　年　　月　　日

世帯主

住　所

氏　名